

経営状況の概要（平成29年度）

1 団体の概要

団体名	社会福祉法人郡山市社会福祉協議会			設立年月日	昭和27年5月27日
所在地	福島県郡山市朝日一丁目29番9号			設立根拠	社会福祉法第109条
電話番号	024-932-5311	FAX番号	024-932-6768	所管部課	保健福祉部保健福祉総務課
主な事業内容	(1)地域福祉推進事業 (2)福祉サービス利用援助事業 (3)共同募金事業 (4)保育所運営事業 (赤木・希望ヶ丘) (5)介護保険等事業 (6)障害者総合支援事業 (7)居宅介護支援事業 (8)いきいきデイクラブ事業				
webアドレス	http://koriyama-shakyo.jp/				

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	70,228	千円	市出資（出捐）金	0	千円	出資比率	0.0	%
	項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比	増減理由		
貸借対照表	総資産	1,503,796	1,530,677	1,430,822	▲99,855			
	流動資産	285,008	322,915	259,962	▲62,953	原子力発電所事故損害賠償金収入の減		
	固定資産	1,218,788	1,207,762	1,170,860	▲36,902	職員退職による退職手当積立基金預け金の減		
	負債	284,373	277,697	253,995	▲23,702			
	流動負債	53,110	77,207	68,698	▲8,509	保育所積立金、受託金返納等未払い金等の増		
	固定負債	231,263	200,490	185,297	▲15,193	職員退職による退職引当金の減		
	資本	1,219,423	1,252,980	1,176,827	▲76,153			
損益計算書	累積欠損額	0	0	0	0			
	a 経常収益	715,711	839,924	770,225	▲69,699	原子力発電所事故損害賠償金収入の減		
	b 経常費用	773,255	797,610	837,398	39,788	受託事業による職員の増		
	c 経常収支差益(a-b)	▲57,544	42,314	▲67,173	▲109,487			
	d 経常外収益	275	13,306	486	▲12,820	人事異動によるサービス区分間固定資産移管の減		
	e 経常外費用	2,705	15,434	124	▲15,310	人事異動によるサービス区分間固定資産移管の減		
	f 経常収支差益(d-e)	▲2,430	▲2,128	362	2,490			
	g 特別収益	0	0	0	0			
	h 特別損失	0	0	0	0			
	i 特別収支差益(g-h)	0	0	0	0			
	j 税引前当期純利益(c+f+i)	▲59,974	40,186	▲66,811	▲106,997			
	k 法人税等	0	0	0	0			
	l 当期純利益(j-k)	▲59,974	40,186	▲66,811	▲106,997			
	m ※ 総収入(a+d+g)	715,986	853,230	770,711	▲82,519			

3 役員数の状況（平成29年度）※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	21 人	(うち市派遣)	0 人	(うち市退職者)	1 人
職員数	31 人	(うち市派遣)	0 人	(うち市退職者)	0 人
常勤役員平均報酬	2,592 千円	非常勤役員平均報酬	720 千円	職員平均年収	5,071 千円
役員平均年齢	65 歳	職員平均年齢	37 歳	人件費(H29)	643,268 千円
市退職者の役員就任割合	4.76 %		※参考	人件費(H28)	620,096 千円

4 団体への市関与の状況

(1) 市の支出

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）	110,119	104,675	102,668	▲2,007	
①運営費補助	104,009	97,868	97,992	124	人事異動及び昇給、給与改定に伴う増
②事業費補助	2,808	2,782	2,840	58	郡山地区社協1支部及び世帯数の増
③その他補助	3,302	4,025	1,836	▲2,189	特定教育・保育施設等補助金(保育業務支援システム)の減
利子補給金	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0	0	
出資金、低利貸付等に伴う機会費用	0	0	0	0	
合計	110,119	104,675	102,668	▲2,007	
委託料（指定管理料を除く）	46,329	55,475	89,685	34,210	新たに3事業を受託したため
うち随意契約	46,329	55,475	89,685	34,210	新たに3事業を受託したため
指定管理料	0	0	0	0	

市からの委託業務の詳細（指定管理業務を除く）

- ・障がい者相談支援事業（保健福祉部障がい福祉課）
- ・郡山市産後ヘルパー派遣事業（こども部こども支援課）
- ・いきいきデイクラブ事業（保健福祉部地域包括ケア推進課）
- ・自立相談支援事業（保健福祉部保健福祉総務課）※H29.4～
- ・生活支援体制整備事業（保健福祉部地域包括ケア推進課）※H29.4～
- ・郡山市障がい者基幹相談支援センター事業（保健福祉部障がい福祉課）※H29.10～

(2) その他

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比	増減理由
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0	
(将来負担額)	0	0	0	0	
(将来負担算入率)	0	0	0	0	
貸付金残高	0	0	0	0	
出資金	0	0	0	0	
出捐金	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	

5 監査等の結果

監査等種類	①公認会計士	②監事による監査	③
実施時期	H30.5.28	H30.5.31	
指摘・意見	適正に運営されている	ホームヘルプ事業の収入が減ってきているので、今後、検討してほしい。監査のガイドラインや自己点検表を活用してはどうか。	
対応状況		介護保険の収入増が図られるよう検討してまいります。監査のガイドラインや自己点検表について、他の社協を参考にするなど、検討してまいります。	

6 経営に関する指標 単位：％

法人の自立性	平成28年度	平成29年度	2020年度	2023年度	2028年度	計算式
市からの収入割合	18.8	25.0	25.3	22.1	22.1	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	随意契約金額/委託料
外部委託率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	平成28年度	平成29年度	2020年度	2023年度	2028年度	計算式
販売・管理費比率	23.9	29.5	26.7	26.7	26.7	販売・管理費/総収入
財務の健全性	平成28年度	平成29年度	2020年度	2023年度	2028年度	計算式
経常比率	105.3	92.0	98.6	98.6	98.6	経常収益/経常費用
自己資本比率	81.9	82.2	82.1	82.1	82.1	資本/総資産
流動比率	418.2	378.4	398.3	398.3	398.3	流動資産/流動負債
固定比率	96.4	99.5	97.9	97.9	97.9	固定資産/資本
人件費率	77.7	76.8	77.3	77.3	77.3	人件費/経常費用
利益率	5.0	-8.7	-1.8	-1.8	-1.8	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	4.8	-8.7	-1.9	-1.9	-1.9	当期純利益/経常収益
借入金依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	借入金+社債/総資産
剰余金（欠損金）	0	0	0	0	0	資本-基本金・資本金
指定管理依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	指定管理料/総収入

7 経営分析、評価及び将来展望について（2～6の分析）

	現在（分析・自己評価）	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	平成28年度と比較し、市からの運営費補助は人事異動等により微増となったが、市から3つの事業を受託したことにより経常費用が増加し、人件費率は下がった。また、介護保険事業等については、サービスを提供する登録ヘルパーの募集を行う等、収益を上げるための経営改善を行っている。	職員について、今後4年以内に3名、さらに8年以内に2名が定年を迎える予定である。そのような中、社会経験者の採用を取り入れたり、新人職員を外部研修等に積極的に参加させたりすることで、職員の資質及び意識の向上を図る。また、介護保険事業等の収益を上げるための経営改善を行っていく。
組織運営の効率性	平成29年度は、第4次地域福祉活動計画を策定した。また、企画委員会を開催して地域福祉活動計画に沿った事業計画を作成し、理事・評議員に事業推進について理解を得られた。	短期的な経営戦略として、ホームページやフェイスブックを充実させ広報戦略を実施する。中期的には、効率的な組織運営を図るため、役員・評議員に委員会や各種事業へ積極的に参画してもらい組織体制の強化を図る。また、高い公益性が求められる法人として、他の社会福祉法人や福祉施設との協働による公益的な取り組みを推進していく。
財務の健全性	平成30年度からの赤木保育所の改築に伴う地質調査や基本設計等の経費支払のため福祉基金の取り崩しを行った。また、希望ヶ丘保育所では、屋根・外壁修繕工事を公益財団法人車輦競技公益資金記念財団から300万円の助成金と保育所施設・設備整備積立金を5,748千円取り崩して修繕を行った。東京電力の損害賠償金の請求を行わなかったことにより赤字の要因となしてしまった。（H28：82,876,123円、H29：なし）	安定的な事業の推進を図るため、法人会員等の積極的な加入依頼の促進を図る。また、事業を推進するうえで新たにクラウドファンディングの導入などにより、より多くの方々の理解と支援を得られるように努めていく。さらに、東京電力への損害賠償請求を早急に行っていく。

8 その他取組状況及び特記事項【団体回答欄】

平成29年度は赤木保育所の老朽化に伴い、市へ保育所の補助整備の申請をした結果、決定となった。保育所建替のための準備経費等の支払のため、福祉基金の取り崩しを行った。 また、希望ヶ丘保育所については、屋根や外壁の大規模修繕を行うにあたり、公益財団法人車輦競技公益資金記念財団から助成を受け、自己財源の削減に努めた。 また、毎年研修を実施することで職員の意識向上を図っている。

9 市の評価【事業評価】（指定管理業務を除く）

郡山市より受託した6業務について、適切に実施された。障がい者相談支援事業については、過年度に比べて利用者が増えており、一定の成果をあげている。今後も同等以上の成果をあげることを期待する。いきいきデイクラブ事業については、登録者数に対する実利用者数（利用率）はいずれの施設においても90%を超えており、延べ利用者数に対する実利用者数（1人あたりの利用回数）も年に20回を超えているが、新規申込数が0の施設もあることから、市による広報に加えて新規利用者を増やす取組みを検討してほしい。同じく、産後ヘルパー事業についても、実利用者数、利用回数・時間がほぼ横ばいとなっていることから、市による広報に加えて新規利用者を増やす取組みを検討してほしい。

10 市の評価【財務・経営状況評価（団体の経営分析をふまえたもの）】

平成28年度は東京電力原子力発電所事故に伴う損害賠償金収入があったため経常収支差益は黒字であったが、当該収入を除けば赤字が続いている。介護保険事業においては、利用者のニーズに対応するため早朝・夜間の対応が可能な登録ヘルパーを募集する等しているが減収が続いているため、事務の効率化を図る等、経営改善に向けた取り組みを図る必要がある。収益の逸失分については、今後も東京電力への損害賠償請求を適切に行うとともに、更なる経営改善に向けた取り組みを期待する。 また、職員採用については、他社会福祉協議会経験者や社会人経験のある者を採用する等、即戦力の確保に努めている。その一方で、年度途中における退職者も発生していることから、職員の資質の向上を図ってほしい。
